

第227回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成27年2月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,481	-0.71	-0.23	4,164	0.94	-0.21
東部地区	14,252	0.10	-0.13	5,758	1.10	0.03
西部地区	10,366	-0.19	-0.15	4,043	1.35	-0.02
駅南地区	6,316	-0.37	-0.01	2,800	1.30	-0.03
半田地区	3,696	0.29	-0.05	1,394	0.00	-0.07
横山地区	5,488	-1.61	-0.07	1,946	0.56	0.10
茨目・田尻地区	7,110	1.22	0.29	2,534	2.38	0.23
荒浜地区	4,909	-1.85	-0.06	1,998	-0.39	0.05
その他地区	18,976	-2.54	-0.14	7,069	-0.96	0.02
西山町地区	5,903	-0.98	0.01	2,119	0.14	0.04
高柳町地区	1,617	-3.75	-0.30	772	-2.15	-0.12
柏崎市計	88,114	-0.89	-0.08	34,597	0.49	0.00
刈羽村	4,776	-0.25	-0.10	1,567	0.32	-0.25
小国地区（長岡市）	5,738	-2.87	-0.39	2,111	-0.37	-0.09
出雲崎町	4,717	-2.58	-0.19	1,760	-0.39	0.28
合計	103,345	-1.05	-0.11	40,035	0.40	0.00

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で800人・0.89%、刈羽村で12人・0.25%、小国地区（長岡市）で170人・2.87%、出雲崎町で125人・2.58%と減少したことから、全体では1,107人・1.05%の減少となる。前月比では、柏崎市で77人・0.08%、刈羽村で5人・0.10%、小国地区で23人・0.39%、出雲崎町で9人・0.19%減少したことから、全体では114人・0.11%の減少となる。

世帯数は、前年同月比で、柏崎市で171世帯・0.49%、刈羽村で5世帯・0.32%増加しているが、小国地区で8世帯・0.37%、出雲崎町で7世帯・0.39%減少したことから、全体では161世帯・0.40%の増加に留まった。また、前月比では、出雲崎町で5世帯・0.28%増加したものの、刈羽村で4世帯・0.25%、小国地区で2世帯・0.09%減少したことにより、全体では増減なしとなっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,715		7.79		6.98	
月間有効求職者	1,534		-12.69		0.92	
月間有効求人倍率	1.12	1.24	0.21*	0.13*	0.07*	0.02*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況（パートを含む全数）では、月間有効求人数が1,715人と前年同月比で124人・7.79%増加している。また、前月比においても112人・6.98%減少している。

月間有効求職者数は、1,534人と前年同月比で223人・12.69%減少しており、前月比では14人・0.92%増加している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.12倍と前年同月比で0.21ポイント上回っており、前月比でも0.07ポイント上回った。なお、県平均1.24倍と比べると0.12ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況（パートを含む全数）については、月間新規求人数が673人と前年同月比で6人・0.9ポイント減少、月間新規求職者数が442人と前年同月比で46人・9.4ポイント減少した結果、月間新規求人倍率は1.52倍となり、前年同月の1.39倍に比べて0.13ポイント上回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当月の申請			平成26年度累計	
	件数	前年同月比	前月比	件数	前年同月比
一般住宅（併用）	11	-2	1	255	-103
共同住宅	0	0	-3	16	3
事務所	3	2	2	15	6
作業所・工場	0	0	-1	5	1
営業建物	1	-2	-3	22	1
公共建物	0	0	0	2	-1
その他	3	-2	2	86	-19
合計	18	-4	-2	401	-112

（資料出所：柏崎市建築住宅課）

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が18件と前年同月比では4件の減少となる。前年同月比で工種別内訳の増減は、事務所で2件増加し、一般住宅・営業建物・その他で2件減少している。

なお、工種全体の申請内容は、新築が15件となっており、また一般住宅(併用)11件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が3件(新築2件・改築1件)、市外施工業者が8件(新築6件・改築2件)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契約口数			使用量		
	口数	前年同月比	前月比	使用量	前年同月比	前月比
電灯	66,429	0.94	0.24	24,596	-8.36	-19.03
電力	9,835	-2.08	0.01	39,916	-1.46	-1.13

（資料出所：東北電力(株)柏崎営業所）

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で625口・0.94%の増加。前月比で161口・0.24%増加した。一方、電力においては、前年同月比で209口・2.08%と減少したものの、前月比では1件・0.01%増加した。

使用量においては、電灯が前年同月比で2,244kwh・8.36%と減少し、前月比でも5,783kwh・19.03%の減少となっている。電力においても、前年同月比で593kwh・1.46%と減少し、前月比においても、457kwh・1.13%の減少となった。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガス供給量			水道給水量		
	供給量	前年同月比	前月比	給水量	前年同月比	前月比
家庭用	1,613,218	-3.33	-5.72	641,841	-5.06	-7.19
営業用	323,482	-3.46	-7.51	103,915	-9.38	-5.77
工業用	877,124	-3.23	4.25	101,726	-17.24	3.43
官公学校用	704,210	-5.72	-2.30	68,827	-9.89	-0.58
その他				24	-60.00	-77.35
合計	3,518,034	-3.81	-2.90	916,333	-7.45	-5.48

（資料出所：柏崎市ガス水道局）

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比139,405m³・3.81%の減少。前月比でも105.142m³・2.90%の減少となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では全ての用途で減少し、前月比では工業用のみ増加している。

一方、水道給水量は、前年同月比73,805m³・7.45%の減少、前月比でも、53,209m³・5.48%の減少となっている。用途別内訳はガス供給量と同様に、前年同月比では全ての用途で減少し、前月比では工業用のみ増加している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	64,372	-9.91	-6.84	68,984	-5.00	-2.64
西 山	28,711	-8.34	-4.63	25,658	-12.45	-3.08
米 山	12,500	-7.53	-5.91	11,940	0.55	-3.37
合 計	105,583	-9.21	-6.14	106,582	-6.34	-2.83

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比10,715台・9.21%の減少、前月比においても6,911台・6.14%の減少となっている。

出口においても同様に、全体で前年同月比7,219台・6.34%の減少、前月比においても3,105台・2.83%の減少となっている。

インター別の前年同月比および前月比を見ると、米山インターの出口で前年同月比増加しているものの、他の2インターは減少している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
2 月 末	378,156	2.56	0.43	145,996	2.12	0.30
2 月 平 均	375,386	1.75	-0.19	145,007	1.68	-0.24

預金は、2月末残高が前年同月比9,465百万円・2.56%の増加。前月比においても、1,630百万円・0.43%の増加となっている。平均残高では、前年同月比6,459百万円・1.75%の増加。前月比においては、723百万円・0.19%の減少となっている。

一方、貸出金は、2月末残高が前年同月比3,034百万円・2.12%の増加、前月比においても、439百万円・0.30%の増加となっている。平均残高においては、前年同月比2,406百万円・1.68%の増加となり、前月比では353百万円・0.24%の減少となっている。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	21,758	-9.77	-4.65
交 換 金 額	17,317	-10.24	-9.30
不 渡 り 手 形 枚 数	0	-100.00	-100.00
不 渡 り 手 形 金 額	0	-100.00	-100.00

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で2,356枚・9.77%と減少、前月比においても、1,062枚・4.65%と減少している。また、交換金額においても同様に、前年同月比1,975百万円・10.24%と減少し、前月比でも1,777百万円・9.30%と減少している。なお、不渡手形は発生していない。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、8件(前年同月7件・前月3件)、負債総額22億円(同17億円・同4.6億円)となっている。地区別では下越地区で4件(新潟市2件、新発田市・佐渡市各1件)、中越地区で3件(長岡市2件、三条市1件)、上越地区で1件(上越市)発生している。業種別では小売業で3件、製造業で2件、建設・卸売・その他で1件ずつ発生しており、倒産原因の状況は販売不振7件、その他1件となっている。

長引く消費低迷や同業者との競合で、小売業や卸売業、製造業で体力が低下している中小企業は多い。加えて、円安による原材料価格の高騰は、コストアップ要因として幅広い業界に影響を及ぼしている。食品や繊維・アパレルなど、原材料や製品仕入を輸入に頼る業種では、円安がコストアップや収益低下を招き、倒産増加の一因となる可能性がある為、今後も県内経済の動向には注意が必要である。